

本論文は

世界経済評論 2017年3/4月号

(2017年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料
 1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% OFF**
 送料無料



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読

☎0120-223-223

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。Fujiisan.co.jp
 お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

[24時間・年中無休]

米中経済関係の新たな焦点

専修大学経済学部教授 **大橋 英夫**

おおし ひでお 1956年生まれ。上智大学卒業、筑波大学大学院単位取得。三菱総合研究所研究員、香港総領事館専門調査員、日本国際問題研究所、ジョージワシントン大学客員研究員などを経て現職。著書に『米中経済摩擦』（勁草書房、1998年）、『現代中国経済論』（岩波書店、2005年）ほか。

20世紀の米中経済関係は冷戦構造に規定された。21世紀初めの中国の世界貿易機関（WTO）加盟を契機として、米中経済関係は脱イデオロギー化し、主要な争点は貿易不均衡や為替調整といった純粋に経済的な分野に収斂された。ただ、米中経済関係には香港の中継貿易が介在しており、多国籍企業の工程間分業が深化したこともあり、貿易不均衡はいわば構造化している。またその過小評価が批判されてきた人民元も、2000年代半ば以後は増価に転じた。結局、貿易不均衡は米中両国の貯蓄・投資バランスを反映しているにすぎない。最近では、中国の過剰生産能力が顕在化し、急増する鉄鋼製品の対米輸出が新たな摩擦を生み出している。また中国の対米投資が急増するなか、安全保障上の理由や国有企業・政府支援のあり方をめぐって、中国の「国家資本主義」的性格が目立っている。米国の新政権は、選挙期間中からのトランプ氏の発言からみて、はたして米中経済関係を協調と安定の方向に導くことができるのだろうか。

2016年の米大統領選では、大方の予想を覆してドナルド・トランプ氏が当選した。選挙期間中、トランプ氏は「中国は為替操作国」であり、「中国からの輸入に45%の関税を課す」といった厳しい中国批判を繰り返した。本稿執筆時点における米新政権の対中スタンスはいまだ不透明である。ここでは、近年の米中経済関係を振り返り、トランプ新政権の対中政策を展望する際のひとつの判断材料を提示してみたい。

I 米中経済関係の非対称性

リーマン・ショックを経て、中国が米国とならぶ「超大国」に位置づけられると、米中二極

体制（G2）が喧伝されるようになった。しかし米中両国は、その後、南シナ海や朝鮮半島情勢、またサイバー・セキュリティをめぐって厳しい対立局面を迎えている。同時に米中関係は、世界第1位と第2位の経済大国間の関係でもあり、実に多様な摩擦を抱えている。

今日の米中経済関係は冷戦期に始まった。そのため、当初は国交正常化に伴う通商協定の締結、高度技術の輸出規制の緩和、市場経済国に対する最恵国待遇（MFN）の恒久化（PNTR）などの争点が米中経済関係を規定した。しかしその後、中国が対米輸出を梃子に輸出志向工業化の道を歩むと、中国産品の「集中豪雨」的な対米輸出と反ダンピング、米国企業の中国市場

アクセス、中国市場における知的財産権の保護などをめぐって深刻な経済摩擦が発生した（大橋 1998）。なかでも、貿易不均衡と人民元の過小評価は米中経済摩擦の焦点となった。

米中経済摩擦の根底には貿易不均衡が存在する。2015年の米国の貿易赤字の半分以上は対中赤字が占めている。2015年の米中両国の通関統計では、米国の対中赤字は3672億ドル、中国の対米黒字は2643億ドルであり、両者の間には1000億ドル以上の開きがある。米中経済関係の基準となる通関統計の差異により、経済摩擦はさらに混迷の度合いを増している。米中合同商業貿易委員会（JCCT）では、この統計上の差異の重要性が指摘され、これまで2009年と2012年の2度にわたり、米国商務省・通商代表部と中国商務部・海関総署による共同研究が実施されてきた。しかし、その後、通関統計上の差異はいまだ縮小方向にはない。

米中貿易不均衡の背景には、両国が採用している取引条件（本船渡し・船側渡し価格、運賃・保険料込み価格など）、統計範囲（プエルトリコとバージン諸島を含むか否か）、通関時期、原産国、為替レートの差異といった一連の技術的な問題点が存在する。これに加えて、中国の対外貿易では、香港経由の中継貿易が介在する。1990年代初めまで、中国の通関統計では、中国を原産国とする商品が香港経由で最終的に米国に輸出された場合でも、それは最初の仕向地である香港向けの輸出として計上されていた。その後、最終仕向地に基づく再分類がなされるようになったが、同時に香港のインフラ・決済機能だけを利用して、香港で通関されることなく最終仕向地に移送される中国産品も増加しており、香港の中継貿易の取り扱い方はますます複雑になっている（大橋 2007）。

米国企業の中国ビジネスにも大きな変化がみられる。中国にある米国系企業子会社の現地売上高は、2012年に米国の対中輸出額の3倍を上回る規模に達している。一方、米国の中国からの輸入の3割は、中国にある子会社・関連企業からの輸入であり、企業内貿易の比重が年々高まっている。このように米中経済関係では、ボーダーレスな事業が展開されており、貿易収支の非対称性はいわば構造化している。

II GVC 下の米中経済関係

近年注目されているグローバル・サプライチェーン（GVC）の観点から米中間の付加価値貿易をみると、通関統計が描き出す二国間貿易とはまた異なる貿易構造を目にすることができる。通信・物流分野の革命的な変化を受けて、いまや工業製品は「適材適所」で製造されており、国境を越えて生産工程が配置されている製品も少なくない。フラグメンテーションと呼ばれる国際的な工程間分業は、とくに中国が世界生産の大半を占めているIT・電子機器で広くみられ、「世界の工場」＝中国はその最終工程を担ってきた。従来からの通関統計では、最終財の取引額だけが対象とされるのに対して、付加価値貿易統計では生産工程ごとに発生する付加価値を把握することができる。

その代表的な事例研究として、2000年代後半にみられたアップル社のiPhoneの事例がある（Xing and Detert 2011ほか）。iPhoneは最終財の生産国である中国の工場から米国市場に向けて出荷・輸出される。通関統計では、米国はその分だけ中国に対して貿易赤字を計上することになる。しかし付加価値貿易では、iPhoneを構成する部品・パーツの原産国に着目する。

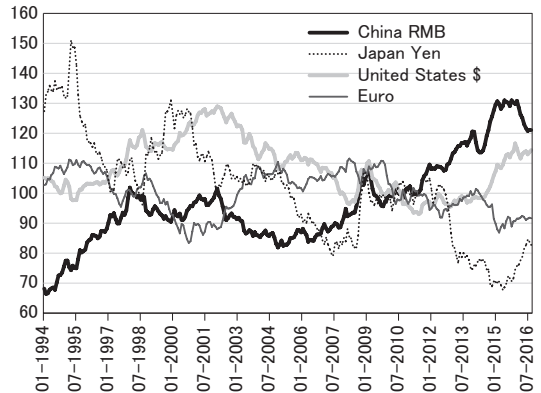
日米欧韓の部品メーカーが中国の iPhone 組立工場に高価な部品・パーツを供給しているのに対して、最終組立地である中国は iPhone の生産過程に労働力を提供しているにすぎず、中国で発生する付加価値は iPhone 出荷額のわずか数パーセントにとどまる。付加価値貿易に基づく、iPhone の対米輸出は必ずしも中国に巨額の対米黒字をもたらしているわけではない。通関統計に基づく貿易不均衡と付加価値ベースでみた経済実態の間には、大きな差異が生じているのである。

Ⅲ 人民元の過小評価

改革開放後、中国人民銀行は過大評価された人民元の切り下げを進めた。この間に中国産品の輸出競争力は大幅に増強されたが、その後は過小評価された人民元が貿易不均衡の一因であると批判されるようになった。2005年には、米国議会上院のシューマー議員とグラム議員を中心に超党派の対中報復関税法案が議論され、中国が人民元を切り上げない場合には、中国からの輸出品に27.5%の関税を課すという内容が盛り込まれた。

2005年7月に人民銀行は人民元の対ドル・レートを約2.1%切り上げ、0.3%の変動幅を許容する管理フロート制への移行を決定した。もちろん、この人民元改革は対米関係だけを考慮して断行された措置ではない。高成長を続けていた当時の中国では、人民元の切り上げを見込んだホットマネーの流入が急増し、人民銀行は対ドル・レートの維持を目的とする介入を続けた。その結果、外貨準備高が急増し、過剰流動性がインフレ圧力を強めていた。しかしインフレ抑制のために人民銀行が利上げに踏み切れ

図1 人民元の実質実効為替レートの推移



(資料) BIS, “Effective Exchange Rate Indices” (<https://www.bis.org/statistics/eer/index.htm?m=6%7C187>) より作成。

ば、それを目当てにホットマネーがさらに流入し、利上げ効果を相殺してしまう恐れがあった。まさにバブルの抑制とインフレ圧力の緩和を主たる目的として、人民元改革が断行されたのである。

その後の主要通貨の実質実効為替レートの推移をみると、人民元が増価に転じたことは明らかである(図1)。人民元の国際化も進展し、2015年10月に人民元が国際通貨基金(IMF)の特別引出権(SDR)構成通貨に採用されてからは、人民銀行による為替介入も小幅になっている。むしろ2015年夏以後は、中国からの資金流出に伴う人民元の下落が懸念されており、人民元レートの推移はほぼ実勢レベルを反映しているというのが一般的な見方であろう。

Ⅳ 新たな争点としての中国の過剰生産能力

今日の米中経済関係は、想像以上に重層的かつ相互依存적である。米国が一方向的に保護主義的な対応をとれば、それは米国にきわめて不利に作用することになる。しかし最近の米中経済

関係では、トランプ氏の保護主義的な発言を促すかのような動きがみられる。

ひとつは、中国製鉄鋼製品の対米輸出の急増をめぐる摩擦である。リーマン・ショック直後の大型景気対策を受けて実施された投資拡大により、いまや中国の主要工業部門は過剰生産能力を抱えている。その典型が鉄鋼分野であり、2015年の粗鋼生産8.2億トンに対して生産能力は11.6億トン、稼働率は71.5%にとどまり、赤字企業は50.5%に達している。同様に、石炭生産37.5億トンに対して生産能力は57億トン（赤字企業90%超）、セメント生産37.5億トンに対して生産能力は40億トンなど、主要工業部門における過剰生産能力の解消は重大な政策課題となっている。

中国の過剰生産能力は世界経済にも深刻な影響を及ぼしている。OECD諸国では、鉄鋼の世界需要を見極めて生産調整と設備投資の抑制が進められているのに対して、経済成長の最中にある中国などの新興国では、工業化の象徴でもある鉄鋼の生産増強が続けられている。その結果として、世界の鉄鋼生産と生産能力の間に大きなギャップが生じており、世界の粗鋼需要はOECD諸国が一切生産しなくても、十分に賄い切れるほどに新興国の供給能力が高まって

いる。2015年に中国の粗鋼生産は世界全体の半分を占めるが、その過剰生産能力は世界全体の需給ギャップの過半を占めている。

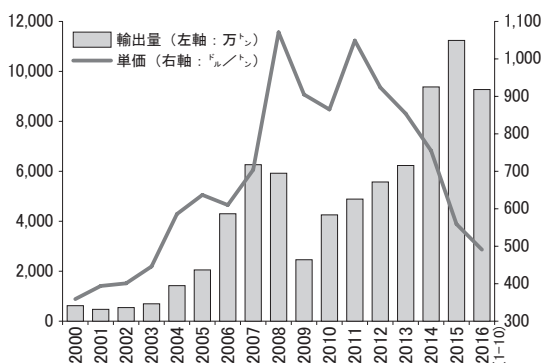
過剰生産能力を抱える中国の鉄鋼産業は、新たな需要を海外市場に求めざるをえない。2015年に中国の鉄鋼輸出は1億1000万トンを突破した。これに伴い、鉄鋼製品の価格も急速に軟化している（図2）。日本の年間生産量に匹敵するほどの中国製鉄鋼製品が、米国を含む世界の鉄鋼市場に流入し、新たな摩擦を引き起こしているのである。

V 「非市場経済国」=中国の位置づけ

2016年1～11月に中国製鉄鋼製品は、16カ国で合計41件のダンピングやセーフガードの調査対象となった。米国でも中国製鉄鋼製品の輸入急増に対して、ダンピング調査による対抗措置が強化された。またWTOでは、中国のWTO加盟15年後に予定されていた中国製品のダンピング判定方法に関する経過措置の終了がきわめて困難となった。中国がWTO加盟時に合意した3つの経過措置のうち、繊維セーフガードは2008年末、経過的セーフガードは2013年末に終了しており、このダンピング判定方法に関する経過措置も、本来は2016年末に終了するはずであった。

WTO加盟に際して、中国は「非市場経済国」であり、ダンピング調査のための公正な国内価格が判定できないことから、WTO加盟後も、中国製品に対するダンピング調査では、引き続き中国の輸出価格と「代替国」（第三国）の国内価格を比較する方法が採られることとなった。この方法では「代替国」が恣意的に選ばれ、より大きなダンピング・マージンが適用される

図2 中国の鋼材輸出・単価の推移



(資料)『中国統計年鑑』各年版、国家統計局HPより作成。

傾向がある。これでは「制限速度が提示されていない道路で、他の道路の制限速度に基づいてスピード違反の罰金が課され」、しかも制限速度の基準となる「道路は運転手が警察官に呼び止められてから選択される」(Palmetter 1989) ようなものであるとして、WTO加盟以後、中国は「非市場経済国」の見直しに向けての交渉を続けてきた。

ところが、中国製鉄鋼製品に対するダンピング調査の急増により、15年に及ぶ中国の「悲願」は実現されないばかりか、中国は引き続き「非市場経済国」の地位にとどまることとなった。米国の通商法では、「市場経済国」であるか否かは、①通貨の兌換性、②労働賃金交渉の自由、③外国投資の自由、④生産活動への政府の関与、⑤資源配分への政府の関与により判断される。中国製鉄鋼製品に対するダンピング調査の急増は、米国がいまだ中国を「非市場経済国」とみなしていることの証左でもある。

もっとも、近年の米国の通商政策では、ダンピング調査の適用は相対的に減少しており、むしろ外国政府の補助金に標的を絞った相殺関税(CVD)の発動が顕著となっている。もちろん、CVDの主たる標的はやはり中国産品である。ここからも、政府補助金を多用するような「非市場経済国」であるという点に、米国の対中批判の焦点が移行しているようにみられる。

VI 「国家資本主義」への対応

もうひとつの新たな争点は、中国の対米投資の急増に伴う摩擦である。2015年に中国は米国に次ぐ世界第2位の対外投資国、米国は中国の最大の投資先でもある(大橋2016b)。その背景には、資源、市場、効率、戦略的資産の

追求という一般的な動機に加えて、リーマン・ショック後の米国企業の経営悪化と折からの人民元高により、米国の実物資産の取得がより容易になったという事情がある。

しかし中国の対米投資に関しては、まず安全保障上の懸念がある。2005年の中国海洋石油(CNOOC)による米石油大手・ユノカル買収提案では、石油という戦略物資と深海探査・掘削技術などの「両用技術」の中国移転に対する懸念が米国内で高まり、CNOOCは同提案を取り下げることとなった。これを契機に「国家安全」に対する米国の外国投資委員会(CFIUS)の審査体制も強化され、近年では華為やZTEなどの中国を代表するハイテク企業がCFIUS審査の主な標的となっている。

こうして米国では、急増する中国企業の対米投資、米国企業に対するM&A、さらに中国における政府と企業の間接関係までもが疑問視され始めている。バブル期の日本企業の対米投資も、今日の中国企業と同様な批判を受けてきた。しかし、究極的に日本は価値を共有する同盟国であり、日本企業は市場経済のルールに基づいて活動し、その後、米国経済に多大な寄与をなしてきた。これに対して、中国企業の活動にはやはり次のような疑問が残る。中国企業、とりわけ国有企業が追求しているのは商業利益なのか、それとも国家目標の実現なのか。また中国の国有企業や中国政府の支援を受けた企業と、同じ「土俵」で競争することは可能なのか。このような古くて新しい批判が、米国政府・議会や産業界で勢いを増しつつある。

ここから米中経済摩擦の新たな争点が浮かび上がってくる。中国のWTO加盟後、米中経済摩擦の具体的な係争案件はWTOのパネルで粛々と解決されてきた。しかしその背景には、

政治経済的に相容れることが難しい「非市場経済国」=中国の「国家資本主義」が存在する。近年注目されている「国家資本主義」とは、政府が経済面でも主導的な役割を果たし、国益などの政治的便益を得るために市場を活用する体制を意味する（ブレマー 2011）。米国の「国家安全」とも無関係とはいえない中国の「国家資本主義」への対応が、米中経済関係の主要な争点として浮上しつつあるといえよう。

VII TPP vs RCEP

多国間関係では、トランプ氏の米国の「環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱」が波紋を呼んでいる。アジア太平洋地域では、通商面では日米主導のTPPと中国主導の東アジア地域包括的経済連携（RCEP）¹⁾、また開発金融面では日米主導のアジア開発銀行（ADB）と中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）という構図が存在する。トランプ氏が登場するまでは、TPPは米国のアジア太平洋地域に対する戦略的枠組の一環をなしており、

米国がTPPに参加しなければ、中国にフリーハンドを与え、アジアや南米を中国に傾斜させてしまうという懸念も指摘されてきた。

経済効果だけに着目すると、TPPが発効すれば中国や非TPPメンバーの東アジア諸国が貿易転換効果に直面することになる（表1）。一方、RCEPが締結されると、そのリーダー的存在である中国が最大の受益者になる。もっとも、中国がTPPに参加すれば、中国を含む東アジア全体へのプラスの影響は極大化する。こうした効果に言及しつつ、TPPメンバーは中国に対してもTPPへの参加を打診してきた。

現在、中国の対外戦略といえば、「一帯一路」に集約される。とはいえ、上海などの自由貿易試験区での「実験」や米中投資協定（BIT）の交渉をみる限り、中国ではTPPを睨んだ対応もなされている（大橋 2016a）。しかし中国にとってTPPはきわめてハードルの高い広域連携である。TPPは自由貿易協定（FTA）に加えて、①WTOを上回る自由化（WTOプラス：市場アクセス、サービス貿易、金融サービス、電気通信、政府調達、知的財産など）、

表1 TPPとRCEPのGDP押し上げ効果（2007－25年）

	GDP 2025 基本シナリオ	押し上げ効果（10億ドル）				
		TPP	TPP16	TPP17	RCEP	FTAAP
米国	20,273	76.6	108.2	327.6	▲ 0.1	328.2
中国	17,249	▲ 34.8	▲ 82.4	808.6	249.7	837.1
日本	5,338	104.6	128.8	237.3	95.8	233.1
韓国	2,117	▲ 2.8	50.2	136.3	82.0	132.7
インドネシア	1,549	▲ 2.2	62.2	82.0	17.7	60.3
フィリピン	322	▲ 0.8	22.1	30.6	7.6	22.5
タイ	558	▲ 2.4	42.5	64.9	15.5	43.7
世界	103,223	223.4	450.9	1,908.0	644.4	2,358.5

（注）TPP16 = TPP + 韓国 + インドネシア + フィリピン + タイ

TPP17 = TPP16 + 中国

（資料）Petri et al. (2014).

② WTO にない新ルール (WTO エクストラ：貿易円滑化、投資、ビジネス関係者の一時的入国、電子商取引、競争政策、国有企業、労働、環境、規制の整合性、透明性・腐敗防止など) を射程に入れた高度な広域連携である。いうまでもなく、WTO プラスや WTO エクストラは米国がもっとも「競争力」を有する分野であり、本来、TPP は米国経済にもっとも有利に設計されているはずである。

一方、米国が TPP から離脱し、RCEP が締結されると、逆に米国が貿易転換効果を被ることになる。大統領経済諮問委員会 (CEA) がオバマ政権最後の「レームダック議会」に向けて提示した「説得材料」によると、たとえば、中国企業に比べて市場アクセスで不利となる米国企業の対日輸出については、毎年 53 億ドルの輸出機会、16 万 2000 人の雇用に影響が及ぶという。しかも日本以外にもまだ 6 カ国が TPP と RCEP 双方のメンバーであることを考慮に入れると、米国経済に及ぼす影響はさらに甚大となる (CEA 2016)。

このほか、多国間関係における米中協力・協調の成果として、2020 年以後の地球温暖化対策を定めた「パリ協定」がある。これは気候変動でも、まず国際的責任を負うべき米中両大国の合意として注目された。もっとも、これまでの米中戦略経済対話 (SED/S&ED) を振り返ってみると、エネルギー・環境協力は必ず主要アジェンダのひとつに含まれてきた。これは、米中関係が他の争点で紛糾していても、米中両国が合意形成に努める姿勢を内外に打ち出せる数少ない分野でもある。トランプ氏の「パリ協定」に対する消極的な態度により、多国間関係における米中協力・協調でも不透明感が高まっているのである。

VIII 米中経済摩擦の再燃？

多国籍企業がボーダーレスな事業を展開するなか、米中貿易収支にみられる貿易不均衡は、もはや「政治的な含意」しかもたないのではなからうか。もちろん、米国の対外不均衡が雇用や所得に影響を及ぼしていることは事実である。しかし結局のところ、米国の経常収支はその貯蓄・投資バランスを反映しているにすぎず、為替調整を含む「水際対策」は一時的かつ象徴的な意味しかもたない²⁾。

ところが、「中国は為替操作国」、「中国からの輸入に 45% の関税を課す」といったトランプ氏の一連の強硬発言に接すると、米中経済関係の時計の針が大きく巻き戻されたかのような印象を抱かざるをえない。もちろん、これらは選挙キャンペーン用の発言にすぎないとはいえ、新政権がこの種の「公約」の実現を目指すとなると、米中経済関係は壊滅的な打撃を受ける。中国からボーイングへの発注がエアバスに代替され、中国市場では米国車や iPhone の販売が滞る事態を招くことになる。全米製造業者協会 (NAM) によると、トランプ氏のいう「北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉」を含めると、中国とメキシコとの経済関係の悪化により、全米製造業 200 万人の雇用が影響を受ける (Reuters, November 16, 2016)。また「米中経済戦争」が勃発すると、カリフォルニアだけでも 64 万人の雇用に影響が及ぶという (Noland 2016)。今後は中国製鉄鋼製品に対するダンピング調査や投資摩擦の影響が加わることも見込まれており、とくに前者に関しては、中国は対抗措置として WTO 提訴の手続きに入っており、米中経済摩擦の再燃が懸念される。

すでに米中経済関係は、オバマ政権下において「国家資本主義」への対応、アジア太平洋地域をめぐる戦略的・経済的協調関係のあり方をめぐって新たな段階を迎えつつあった。大統領選中から断片的に発せられてきたトランプ氏の発言やツイートからは、①安全保障・地政学よりも経済を優先する、②米中関係を国際関係よりも二国間関係として捉える、③中国は「脅威」というよりも「狡猾」であるといった彼個人の国際・中国認識がうかがえる。WTO成立前に米国でみられた「攻撃的単独主義」(aggressive unilateralism)にも近いトランプ氏の主張が、GVCの浸透により相互依存関係をさらに深化させている今日の世界経済や米中経済関係にいかなる影響を及ぼすのだろうか。米新政権が打ち出す対中政策に着目したい。

(2016年12月9日脱稿)

[注]

- 1) ただし、日本を含む東アジア7カ国はTPPとRCEP双方のメンバーである。
- 2) 国民経済計算では、貯蓄・投資バランス [貯蓄－投資] と

經常収支 [輸出－輸入] は、次のような関係にある。

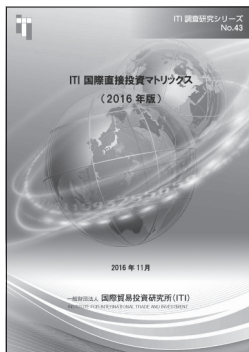
$$[\text{国民所得}] = [\text{消費}] + [\text{投資}] + [\text{輸出} - \text{輸入}]$$

$$[\text{国民所得}] = [\text{消費}] + [\text{貯蓄}]$$

上記2式を整理すると、[貯蓄－投資] = [輸出－輸入]となる。

[参考文献]

大橋英夫 (1998) 『米中経済摩擦』 勁草書房。
 大橋英夫 (2007) 「米中経済関係の基本構造」 高木誠一郎編『米中関係』 日本国際問題研究所。
 大橋英夫 (2016a) 「TPPと中国の『一帯一路』構想」『国際問題』 第652号。
 大橋英夫 (2016b) 「中国企業の対米投資—摩擦・軋轢の争点は何か」 加藤弘之・梶谷懐編『二重の罟を超えて進む中国型資本主義』 ミネルヴァ書房。
 プレマー、イアン (2011) 『自由市場の終焉』 (有賀裕子訳) 日本経済新聞出版社。
 Council of Economic Advisers (2016), "Industries and Jobs at Risk If the Trans-Pacific Partnership Does Not Pass" *Council of Economic Advisers Issue Brief*, November.
 Noland, Marcus (2016), "If Trump Starts a Trade War, California Could Lose 640,000 Jobs" *Los Angeles Times*, October 19.
 Palmeter, N. David (1989), "The Impact of the U.S. Antidumping Law on China-U.S. Trade," *Journal of World Trade*, vol. 23, no. 4.
 Petri, Peter A., Michael G. Plummer and Fan Zha (2014), "China in the TPP" (<http://asiapacifictrade.org/wp-content/uploads/2012/10/Adding-China-to-the-TPP-4feb14.pdf>), February 4.
 Xing, Yuqing and Neal Detert (2011), "How the iPhone Widens the US Trade Deficit with the PRC?" GRIPS Discussion Paper, 10-21, May.



発行：
**一般財団法人
 国際貿易投資研究所 (ITI)**
 〒104-0045
 東京都中央区築地1丁目4番5号
 第37興和ビル3階
 TEL: 03 (5148) 2601
 FAX: 03 (5148) 2677
 E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp
 URL: <http://www.iti.or.jp/>

**世界でも例をみない
 諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑**

**ITI 国際直接投資
 マトリックス
 (2016年版)**

- ・ 1968年以来毎年発行
- ・ OECD加盟国と諸外国との直接投資額の表
- ・ 対内直接投資および対外直接投資について、フロー表とストック表を作成
- ・ 1985年から2014年までの30年間の表が利用可能
- ・ 直接投資の分析に役立つ関連統計をあわせて収録
- ・ 見本 http://www.iti.or.jp/report_43.pdf をご参照ください

・ 姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集」
 「I. 概況編」および「II. 国別編」を併用してお使いになると便利です。

発行…2016年11月/A4版/126ページ
 価格…20000円(CD-ROM版) 印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。
 ※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。